第2回 成長戦略策定会議 議事要旨

1 日時： 平成 21 年 12 月 30 日（水） 10:30～10:50

2 場所： 官邸 4 階大会議室

3. 出席者

議長	鳩山 由紀夫	内閣総理大臣
議長代行	菅 直人	副総理
副議長	平野 博文	内閣官房長官
	直嶋 正行	経済産業大臣
議員	原口 一博	総務大臣
同	千葉 景子	法務大臣
同	岡田 克也	外務大臣
同	川端 達夫	文部科学大臣
同	長妻 昭	厚生労働大臣
同	前原 誠司	国土交通大臣
同	小沢 鋭仁	環境大臣
同	北澤 俊美	防衛大臣
同	中井 洽	国家公安委員長
同	亀井 静香	内閣府特命担当大臣
同	福島 瑞穂	内閣府特命担当大臣
同	仙谷 由人	内閣府特命担当大臣
同	野田 佳彦	財務副大臣（財務大臣代理）
（事務局等）	松野 頼久	内閣官房副長官
（同）	松井 孝治	内閣官房副長官
（同）	瀧野 欣彌	内閣官房副長官
（同）	荒井 聰	内閣総理大臣補佐官（国家戦略担当）
（同）	古川 元久	内閣府副大臣
（同）	津村 啓介	内閣府大臣政務官
（同）	近藤 洋介	経済産業大臣政務官

4. 成長戦略策定検討チームサポート議員

平岡 秀夫	衆議院議員
田嶋 要	衆議院議員
寺田 学	衆議院議員
下条 みつ	衆議院議員
手塚 仁雄	衆議院議員
藤田 一枝	衆議院議員
黒岩 宇洋	衆議院議員

5. 議 題 : 成長戦略について

(概 要)

1. 議長代行から大要以下の趣旨のあいさつが行われた。

(議長代行的あいさつ)

○12月15日の成長戦略策定会議以降、直嶋経産大臣、前原国交大臣、原口総務大臣、中井国家公安委員会委員長を始め、大臣自らいろいろ御指摘いただいたところ、更には副大臣その他、ほぼすべての省庁から成長戦略の検討状況のヒアリングを国家戦略室の方で行った。また、観光などの成長分野で活躍されているいろいろな有識者の皆さんからも御意見を伺いながら、集中的にこの間まとめてきた。

本日示した案は、12月25日に副大臣を中心とした検討チームで議論をいただき、細かい修文などについては、最終的に私に一任をいただいたものである。また、総理にもその前後に、御意見をいただき、御説明したものを最終的にまとめたものである。是非、元気の出る、夢のある成長戦略として、国民の皆さんにお示しを総理の方からしていただければと思う。

本策定会議で御意見をいただきまとめることができれば、この後の閣議で決定していただきたいと考えている。また、今回とりまとめるのは骨格という言い方ではなくて、もう少し中身があるため基本方針という形に位置づけて、この基本方針を更に年が明けた段階でいろいろ肉づけをして、具体的な法律や制度変更につなげていきたい。

なお、官邸に成長につながりそうなものを集めてデモンストレーションする中で、総理とそういうところも拝見しながら、国民に訴えていただきたいということで、各大臣におかれましても参加を含めて、どうぞよろしくお願いいたします。

2. 新成長戦略の基本方針案について以下の説明がなされた。

(事務局より「新成長戦略のポイント」に沿って説明)

成長戦略の構成で、方向性の第1番目に「新需要創造・リーダーシップ宣伝」という文章を冒頭に入れた。これは、なぜ今までの成長戦略や経済政策が成功しなかったかということ、そして今回どのような決意、決断で成長戦略を進めていくのかということ等をうたっている。

この失敗の原因のところに随分時間をかけた。

第1が「ビジョンの欠如」。

第2が「政治的リーダーシップ不足」、過去10年間で10以上の成長戦略が実行されずに葬り去られた。

第1の道が、公共事業に依存しすぎていて、真に投資効果がある事業に選択と集中できなくなってしまうということ。

第2の道が、市場原理主義が、一部の企業の成長はつくられましたけれども、結果として成長に結び付くことがなかった。

この反省を踏まえまして、新たな成長戦略は、明確なビジョンを示すということで、人間のための経済という明確なビジョンを示す。

政治の強力なリーダーシップを発揮する。

第3の道が、第1、第2の道が失敗に終わったという結論から、従来の成長戦略が、どちらかというとな

プライサイドから書いた成長戦略が多かったが、今回は需要からの成長ということで、成長への起爆剤は需要であるので、環境・健康・観光で100兆円規模の需要を創設することをうたっている。

2ページ目、目標・施策の深堀り、新たな施策の追加ということで、今回は基本方針で、さまざまな有識者から御意見をいただいたが、とりまとめに当たり基本方針は、需要効果の大きいもの、雇用効果の大きいもの、そして過度に財政に依存しないで知恵が活用されているかどうかという観点から、プロジェクトの検討を始める。来年の6月ごろまでには新成長戦略ということで、これに更に肉づけをしていきたい。施策を実現していくための工程表、あるいは評価・検証する仕組みということを来年度から策定していきたい。

3ページ目は全体の構成である。GDP成長率を名目3%、実質2%を上回る成長を見込むということで、2009年度の名目GDP見込みが473兆円であるが、2020年度は650兆円を目標とするということである。更に失業率は、現在の5.7%を3%台へ低下していきたいということを目標としている。

中身のプロジェクトの構成であるが、3つの分野に分けてそれぞれ記述しており、それもすべて需要が創出されるかどうかということを目点にとらえたプロジェクトの構成としている。

第1が、強みを発揮する分野。

第2が、フロンティアの開拓ということで、アジアや観光・地域活性化。

そして、第3が成長を支えるプラットフォームということで、科学・技術や雇用・人材という、全部で6本の柱を立てている。

4ページ目、環境・エネルギーということで、この分野では、50兆円を超える新規市場が見込まれると想定しており、これに関わる新規雇用が約140万人。更に日本の技術で世界の温室効果ガスの排出量を13億トン削減するという目標を立てている。13億トンというのは、今、日本で排出されている量である。

次に健康と題し、医療・介護の分野について、需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約45兆円、新規雇用約280万人ということで、主な施策については、その下に記載している。

5ページ目、アジアについて、成長していくアジアとともに日本の成長戦略を策定する。これは、APEC自由貿易圏の構築、ヒト・モノ・カネの流れを2倍にしていく、更にはアジアの所得倍増を日本も後押ししていく、あるいは貢献していくという目標を立てている。

観光・地域活性化について、これは、観光を含む訪日外国人を2,500万人、新規雇用に56万人と見込んでおり、目標としては、食料自給率50%、農産物等輸出1兆円、木材自給率50%以上を目標としている。

6ページ目、成長を支えるプラットフォームということで、科学・技術の関係、官民の研究開発投資をGDP比4%以上にする。あるいは理工系博士課程修了者の完全雇用を目標としている。

雇用・人材の関係では、フリーターの約半減、女性のM字カーブ解消という目標。施策としては、幼保一体化や育児休業の取得期間の弾力化などを挙げている。

新成長戦略全体の特色は、3つあると考えている。

1つは、経済政策の中に、これほど政治的なメッセージを入れたことはなかったということ。政権交代によって、政治主導の形になっていると考えている。

2つ目は、サプライサイドではなくて事業サイドを強調した経済政策になっているということ。需要の創出ということが中心であるので、今までになかった雇用や、あるいはどちらかというと成長の置いてきぼりになっていた地域に大きな光を当てた経済政策になっている。

3つ目は、雇用を柱としている点。雇用がしっかりして初めて消費が活性化し、それで成長に結びついていくという考え方。

今後については、年明けから、皆様の御意見を伺ってこれの肉づけ作業に入りたいと考えている。

3. 次に、大要以下の意見交換が行われた。

(亀井大臣)

○福祉を経済成長の側面に加えている点は良い。今、経済はダイナミズムを失っている。そういう意味では、第1産業、第2産業、ものづくりの、内・外需を睨んだ対応をどう振興していくかという視点は極めて大事。その視点が失われると、江戸時代の政治・経済の状態に陥るという大変な状況になるわけであるので、そういう意味では、しかも今の経済環境はノーマルではないというのが客観的な事実であるため、世界の中でもある意味では余り類のない状況の中における経済的な、実験的なものは、相当細心の注意を払いながらやっていかなければならない、そういう経済環境にあると思うので、その辺りを留意されながら進められたらいいのではないかと思う。

(小沢大臣)

○この政権は成長戦略がないと一貫して言われていた中で、こうやって迅速にとりまとめたことは、大変よかったと思う。

また、ベースに、いわゆる人間のための経済社会という話に置いているところも、今までの新自由主義との対立軸として大変よかったと思っており、評価できる。

この前デンマークに行ったところであるが、28 ページに国民の幸福度を示す新たな指標を開発するという話について、イギリスのある調査によると、デンマークは世界で一番幸福度が高い国とのことであり、それを聞いて驚いた。同時に、最も国民負担率が高い国とのことであり、これはスウェーデン以上である。これをどういうふうにかえるのかと思いながら帰ってきたところであり、確かに亀井大臣のおっしゃるように、江戸時代的平穩、平和な時代では困るし、だけれどもやはり人間を経済ベースに置いた新しい成長戦略をつくらなければいけないと考えている。

(北澤大臣)

○ポイント6 ページ目、科学・技術の2020年までの目標の理工系博士課程修了者の完全雇用、なぜかここだけ具体的なものが出ているが、今、鳩山内閣の中で公共事業を削減している、これは自民党の時代からであるが、大学も定数を減らしていかなければならないのではないかという議論を真剣にしている。そういうことがわかっているかをやっているのか。ほかの分野はいいかもしれないけれども、間違いなくロボット、建築関係の人たちはあふれている。そういうものに対して誘導するのか。

もう一つ、雇用・人材の中で、幼保一元化というのが非常に言われているが、待機児童が幼保一元化で解消する話ではない。要するに、私がときどき申し上げているような、保育園の民営化によって、長野県は率先して民営化を図っていく中で、今、待機児童がゼロである。だから、幼保一元化すれば待機児童がなくなるという発想は、地方の実情を十分に把握してないのではないかと思う。

(前原大臣)

○今の北澤先生の御質問に答えるわけではないが、要は私が申し上げたかったのは、総論としてこれをみんなで決めた以上は、本気でやっていかなければ意味がないので、各論で文句は絶対に言わないと。それを確認しなければいけない。総論はいいけれども、各論は反対であれば絶対だめであるが、恐らく各論でいろんな問題点が出てくる。それを本気で、本当にこれをやるということであれば、各論もみんな丸め込んで総論で決めたことをやるということをみんなで決めないといけない。その確認を是非してもらいたい。

それをやった上で、先生の個別の話になると、この公共事業のパイは国内では減らす、マーケットを外に持っていこうとしているわけである。ゼネコンにしろ、鉄道にむしろ、そういう意味では日本の技術者は道路も建築もいるが、それは必要であり、日本という狭いマーケットで物事を考えないという意味においては、そういった分野でもこれから人材育成はしっかりしていかなければいけないと思う。

(原口大臣)

○短期間に大変精力的にまとめていただいて、まずお礼を申し上げたい。私たちは成長戦略を持っていなかったのではなくて、まさに3党合意、マニフェストそのものが成長戦略だという認識の下で、このペーパーを読み取ると2つのことを是非お願いしたい。

1つは、22 ページ、先ほど亀井大臣がお話しになったことにも関連するが、経済がダイナミズムを持つには、やはり国づくりは人づくり、地域づくりも人づくり、明治5年に私たちの先輩が学制改革をして、日本を一気に強い近代国家にしたのと同じような変革を、総理あるいは文科大臣を中心に、私のところで言うと22 ページの一番下、情報通信技術に関わる分野の生産性の伸び三増、今回、情報通信技術に限って記述をされているが、本来であれば国民全体の生産性を三倍に上げていかなければ、この少子・高齢化には対応できないと思うので、是非これから肉づけする過程で、平成の学制改革ということを視点に置きながら、国民全体の教育、あるいは知的生産性を上げていくということの視点を、いろいろな部分に書いてあるが、一つにまとめて出していきたい。

それから、23 ページの「トランポリン型社会」の構築、これはこのとおりであるが、「トランポリン」というのは1回落ちて、それをトランポリンのように跳ね返ることなのでやはりイメージは悪い。今はいろんな人たちが、「ファウンテン」という言葉を使っている。女性やチャレンジドや、そういう今まで抑圧されていた人たちが泉のように自らの能力を湧き上がらせることができる社会ということで、多くのNPOの皆さんもこの言葉で議論しているので、ここは将来にわたって、少し記述の面についてもアップデートしていただければ幸いである。

(北澤大臣)

○今、前原大臣から話があったが、私は、この理工系のところだけ極めて具体的なことを言って、随分些末なことが書いてあると思う。それならば今、私が言ったようなことがきちんと継承された上で出したことをと言っているわけであるので、御承知おきいただきたい。

(仙谷大臣)

○雇用をつくるためにも、第3次産業や、6次産業、経済をどう持って行くのかということをしっかり書いてもらいたい。需要に見合った産業育成と雇用の創出は、雇用と人材も含めて同時にサプライサイド改革をどうやるか、サプライサイドの方を尊重させるか、それなくしては絶対に需要が生まれてこない。先ほどの保育の問題は、サプライサイドの改革ができないから需要が潜在的に事業として出てこない見本のようなものである。そこに子ども手当を付けるわけであるので、子ども手当がまさに保育産業の拡大、成長や発展につながる戦略が必要で、そこから派生して、保育関連産業も生まれるだろうと。これが普通の考え方であるので、余り無前提なディマンドサイドの拡大と成長というのは、その辺はもう少しお考えいただかないと、医療にしても、介護にしても、サプライサイドの問題は人づくりの問題などがうまくミックスされないと、ここは今までと同じようにとどまった話になるという気がする。

(福島大臣)

○自民党政権ではなくて、今回の中で新しく入っているのは、やはり女性の就労支援だと思う。これは、雇用・人材の部分であるが、女性の就労支援、それが待機児童の解消や育児休業の取得、M字型カーブの解消というのを政権として打ち出したのは初めてだと思う。再就職の女性や女性の就労支援、それが2つあって、女性の就労を支援するための保育所もあり、女性を就労支援するために保育サービスや介護、今、先生がおっしゃった部分もまた女性の就労支援になるので、是非各部の中で新しい公共、あるいは有権者、人口の半分の女性たちを応援する内閣、そして成長戦略としての女性の就労支援というものをうまく打ち出すような形で是非よろしくお願ひしたい。

(前原大臣)

○先ほど私が申し上げた点ですが、総理御自身がやるということを明確に言っていただきたい。私は、仙谷先生がおっしゃったことを念頭に置いていたわけである。医療・介護に民間事業者の参入促進ということは、ある意味で混合診療をやるということで、国民皆保険と今までのものをつくるということである。ここで各論について言ったら絶対だめである。これを確認したら、とにかく総理のリーダーシップの下でやり抜くということをみんなで確認しなければいけない。

(岡田大臣)

○農業の問題を正面から取り組むことが必要。アジア太平洋自由貿易圏のロードマップが書いてあるが、やはり農業の自由化をどうするのか。地域再生で農業が元気にならなければいけない。しかし、農業の自由化をどういう形で実現していくかということをして是非、所得保障も良いけれども、それを超えるものを作り出していくことが必要だと思う。

4. 「新成長戦略（基本方針）」が成長戦略策定会議にて賛同された。

5. 議長から大要以下の趣旨のあいさつが行われた。

(議長のあいさつ)

2週間前に成長戦略の骨子をおつくりいただきたいと御要請をさせていただいて、皆様方が熱心に討議を重ねていただいた。その結果、骨子ではなく、2週間であつという間に基本方針までおつくりいただいた、菅議長代行を始め、皆様方が大変な御努力をいただいたことに心から感謝を申し上げたい。

今、日本に欠けているのは、この道を進めば大丈夫なんだと、私たちはいけるんだという自信、希望というものを国民の皆さんが持っていただけることと思う。その意味で、やはり成長戦略は日本には必要だと、それを政府がつくる、しっかりと後押しをする、そういう日本につくり変えていきたいと思う。

今までの成長戦略がなぜ機能しなかったかという話があった。結局は、私ども、経済のための人間だったのではないか。そうではない。人間のための経済にしていかなければいけない。当たり前の話に気が付いただけだと思うが、ここが根本的に大きな違いがあり、ある意味での供給サイドから需要サイドへの移行の重要性の問題、この両輪がうまく機能しなければ、日本がうまく作動しないということは言うまでもないが、ややもすれば供給サイドに偏っていったものを、需要サイドをより重視しようという発想は決して間違いだとは思っていない。そして、ややもすると弱みだと思われている弱みだと思われている高齢化はむしろ健康だという前向きの視点にとらえた中で、いかにして育成するか、それを成長に結び付けることは大事なことであり、また環境も同じである。下手をするとマイナスだと思われていたものを、むしろ日本の強みに変える大変大事な視点であると思う。

こういったものを、更にフロンティア戦略、国内においては地域、世界においてはアジア、それを新たなフロンティアだととらえていきながら、どういう戦略をつくり上げていくかが大変大事だと思っている。そういった視点を、皆様方が大変短時間のうちにおつくりいただいたことに、心から敬意と感謝を申し上げます。

ただ、問題はこれからであり、副大臣からもお話があったように、いかに実行するかである。それには大変さまざまな抵抗があると思う。今までの世の中の方がよかったという方々の抵抗もあろうかと思う。その抵抗を跳ね除ける実現力、実行力というものが、新しい政権には求められている。それが期待されている。やりましょう。皆さんのお力をいただいて、国民の皆さんのために正しい戦略を世に出すのであるから、何があっても負けないぞという迫力で、私も望むので、是非閣僚の皆さん方、お集まりの皆さん方も、精一杯この方向でバックアップしていただきますようにお力をお貸し願いたい。心からそのことをお願いしたい。

来年の6月までには、全体像を完成する勢いであるが、もう既に動くべきものは動かしていかなければならないと思うので、御協力をよろしく願いたい。頑張りましょう。

(以上)